

平成30年 3月23日
学 長 裁 定

I. 基本的事項

我が国における通信・情報・交通などの技術革新を背景とした「グローバル化」や「イノベーション創出」は都市部や大企業だけが直面している課題ではなく、21世紀の地域社会・経済に共通するものであり、加えて、少子化・超高齢化社会への対応は喫緊の課題となっている。

このような課題に対して、地域社会・経済がそれぞれの強み・特性を最大限に活用することによって、自立的持続的な発展を実現することは国策としても重要であり、北関東に立地する国立大学として果たすべき使命・役割は大きなものであることから、これらを踏まえて策定した、本学の第3期中期目標・中期計画期間における重点施策（5大戦略）である、①「地域の知の拠点形成」、②「地域人材育成の基盤強化」、③「グローバルリーダーの育成」、④「地域イノベーションの創出」、⑤「ガバナンス改革」を着実に推進するため、平成30年度における本学の予算編成にあたっては、学長のトップマネジメントのもと、有限資源の中から、教員の教育研究活動の安定的な保証に配慮しつつ、選択と集中による資源配分を行い、メリハリのある予算を編成する。

II. 予算編成の留意点

- (1) メリハリの利いた戦略的予算とするため、聖域なく各種事業等の見直しを行い、無駄を徹底して排除しつつ、真に必要な重点施策に集中的に投資する。
- (2) 連携融合による新たな教育研究組織と教育プログラム等の創出、大学改革の取組に対して重点的に投資する。
- (3) 若手教員研究支援及び女性教員採用特別支援を行う。
- (4) 間接経費収入における部局収入見合い分については、外部資金獲得支援経費に計上する。
なお、本部配分額については、教育研究環境の改善のため、キャンパスマスタープラン及び設備マスタープランの着実な実行、電子ジャーナル購読数の拡大など、全学経費に充当する。
- (5) 補助金による大学改革の取組については、必要性等を考慮し、終了後も支援する。
- (6) 災害はもとより防犯も含め、学生、教職員の安心安全を確保する。
- (7) 財源の安定性と自律化を進めるため、収入増及び経費削減等、経営努力が生かされる予算とする。
- (8) 経営協議会外部委員及び監事等の指摘事項や評価の結果に適切に対応する。
- (9) 学内関係者はもとより、地域等により一層分かりやすい予算とし、節約努力が見える予算・決算とする。

III. 予算編成

1. 収入予算

- (1) 運営費交付金収入
 - ①基幹運営費交付金収入
教育研究基幹経費等、機能強化経費
 - ②特殊要因運営費交付金収入
退職手当、年俸制導入促進費、一般施設借料、移転費、建物新営設備費
- (2) 自己収入
 - ①授業料等収入

授業料収入， 入学料収入， 検定料収入

②雑収入

間接経費収入， 講習料収入， 講師派遣等収入， 農場収入， 演習林収入， 大学入試センター実施等収入， 知的財産権収入， 寄宿舎料収入， 職員宿舎貸付料等収入， 学校財産貸付料収入， 駐車場等維持料収入， 受取利息及び有価証券利息， その他の収入

(3) 国立大学法人機能強化促進費

2. 支出予算

(1) 人件費

人材は， 教育研究を推進するための最重要資源であることから， 中期目標・中期計画及び採用計画を十分に踏まえ， 所要見込額を編成する。

①役員・常勤職員人件費

- a) 学長・理事人件費
- b) 監事人件費
- c) 常勤職員人件費

※常勤職員人件費には， 機能強化経費204, 269千円， 年俸制導入促進費45, 358千円が含まれている。

②その他人件費

- a) 非常勤講師人件費
- b) 特命教授人件費
- c) 再雇用職員人件費
- d) 非常勤職員人件費

教育研究評議会 (H29. 6. 13開催) において決定した， 「非常勤講師に関するマネジメントについて」 に基づき， 持ち時間数に単価 (5, 275円) を乗じた金額により算定する。 但し， 各センター等については個別に算定する。

(2) 業務費

大学運営及び部局運営に係る基盤を成し， 教育研究活動を維持・推進するために必要な経費を編成する。

①基盤的教育研究費

日常的な教育研究活動の質を維持・向上させるため， 安定的な予算を確保する。

- a) 教育研究経費

・教育研究経費

平成29年5月1日付け学生数及び教員ポイント数に応じた割合により積算し当該部局に配分する。

・講師等旅費

平成30年度より予算額9, 000千円とし， 非常勤講師人件費予算額で按分計上する。 但し， 各センター等については個別に算定する。

- b) 教員個人研究経費 (直接配分額)

・教員個人研究経費 (直接配分額)

研究活動の活性化を目的とし， 部局等から配分される教育研究費に加えて， 教員1人当たり100千円で積算し， 各教員個人に直接配分することとする。

- c) 教育研究運営費

・教育研究運営費

所要額を各学部配分する。 なお， 原則対前年度△1%で配分する。

②大学改革経費

学長のリーダーシップの下， 本学における重点戦略の着実な実行や， その他様々な政策課題へ重点的に活用するための経費を編成する。

- a) 学長裁量経費

・学長戦略経費

学長のリーダーシップを高め、戦略的に大学運営及び大学改革を推進するため、200,000千円（対前年度10,000千円増）を計上する。なお、配分に当たっては、平成30年度学長戦略経費を活用した取組計画に基づき配分し、配分部局においては、事業終了後、当該経費の活用による実績・成果の調書を提出することとする。

・部局長戦略経費

従前の学部長等支援経費及び部局長研究戦略経費については、教育・研究目的別で区分していたが、部局長のリーダーシップの下、より予算執行の機動性・柔軟性を高め、教育研究の一層の充実発展を戦略的に図るため、部局長戦略経費として統合した上で、40,000千円（対前年度5,000千円増）を教育研究経費の割合により各部局に配分する。

b) 機能強化経費

・機能強化促進分

文部科学省措置額205,259千円（対前年度12,591千円増）のうち、144,269千円を人件費に充当する。それ以外については、以下の通り当該部局に対して配分する。

部局名	事業名	措置額(A)	人件費 充当額(B)	予算額 C=(A)-(B)
地域デザイン科学部	地域デザイン科学部を核とした地域の知の拠点形成	137,269千円	137,269千円	一千円
地域創生推進機構	地域の知を創造し変革をリードする知の拠点形成	15,000千円	一千円	15,000千円
大学教育推進機構（基盤教育センター）	創造的EMIRの導入と学生の教学データを活用した修学指導の高度化	6,040千円	一千円	6,040千円
教育学部	大学と県教育委員会との協議による教員の先進的職能成長プログラムの構築	12,643千円	一千円	12,643千円
留学生・国際交流センター 外	地域経済・社会の変容をリードするグローバルな実践力向上のプログラム構築	16,124千円	7,000千円	9,124千円
工学部, 農学部 外	ロボティクス技術を活用した地域イノベーション加速化事業	18,183千円	一千円	18,183千円
計		205,259千円	144,269千円	60,990千円

・機能強化促進分（法人運営活性化支援分）

重点戦略1の取組に充てる、特に「地域創生科学研究科」（平成31年度設置）の設置に向けた設備整備に充てるため、文部科学省措置額37,545千円を総務部（新大学院設置準備室）に配分し重点支援する。

・共通政策課題分（教育関係共同実施分）

文部科学省措置額7,001千円（対前年度△1,236千円減）を農学部附属農場に配分する。

・共通政策課題分（若手人材支援経費）

国立大学改革強化推進補助金（国立大学若手人材支援事業）が廃止され、運営費交付金で措置されたものであり、文部科学省措置額60,000千円は人件費に充当する。

③事業費

各部局における事業費については、事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に検証し、メリハリの利いた重点配分を実施するとともに、事業内容等を精査した上で、原則対前年度△1%を配分する。但し、以下の事業については、その所要額を配分する。

- ・外部資金獲得支援経費
平成30年度より部局に対する収入見合い分（50%）のみの編成とし、本部配分額については、教育研究環境の改善のため、全学経費に充当する。
- ・奨学・奨励賞
宇都宮大学成績優秀者表彰(学業奨励奨学金)規程に基づき、その所要額を編成する。
- ・学内ワークスタディ実施経費
学生に対する一定の教育的配慮の下、学生が学内の業務に従事し報酬を得ることで、職業意識・職業観を育むとともに、経済困難な学生に対する一層の支援を行うため、文部科学省措置額7,800千円を計上する。
- ・施設整備費
学内環境整備費（キャンパスマスタープラン）及び施設設備維持経費により編成する。なお、学内環境整備費（キャンパスマスタープラン）は、教育研究環境の改善のため、150,000千円（対前年度30,000千円増）を計上する。
- ・設備整備費
設備整備費（設備マスタープラン）及び設備維持費により編成する。なお、設備整備費（設備マスタープラン）は、教育企画会議及び研究企画会議において、それぞれ1位に選定した設備について、その所要額22,911千円（対前年度20,311千円増）を計上する。
- ・図書館経費
図書館経費のうち、電子ジャーナル・雑誌の購読料については、文部科学省からの要請もあり、電子ジャーナルの整備が、研究者が研究を推進するため、また教育上も必要不可欠な情報リソースであることから、文部科学省措置額2,641千円（対前年度△24千円減）を含め、所要額70,590千円（対前年度4,225千円増）を計上し重点的に支援する。

④一般管理費

業務の効率化・見直しを実施し、計画的な節約・削減に努めることとし、予算額については原則対前年度△1%で必要最小限の編成とする。なお、義務的に発生する法定費用等経費は必要な額を措置する。

- a) 法定費用等経費
- b) 管理運営費

(3) 予備費

予備費は、突発的な事故や事案が発生したときの危機管理等対応経費として編成する。

(4) 特殊要因経費

特殊要因経費は、「退職手当」、「年俸制導入促進費」、「一般施設借料」、「移転費」及び「建物新営設備費」により編成する。

(5) 長期借入金償還金

学生寮（雷鳴寮）整備事業に係る長期借入金償還経費により編成する。

(6) 国立大学法人機能強化促進費

平成28年度に設置した「地域デザイン科学部」及び地域創生推進機構（地域デザインセンター）の事業費や運営費に充てるため、文部科学省措置額23,948千円（対前年度10,304千円増）を計上する。

IV. 収入・支出予算の概要（運営費交付金等対象予算）

【収入】

（単位：千円）

事 項	平成29年度	平成30年度	増△減額	増△減率
運営費交付金収入	5,545,137	5,588,972	43,835	0.79%
基幹運営費交付金収入	5,114,494	5,187,862	73,368	1.43%
教育研究基幹経費等	4,904,289	4,878,057	△26,232	△0.53%
機能強化経費	210,205	309,805	99,600	47.38%
特殊要因運営費交付金収入	430,643	401,110	△29,533	△6.86%
自己収入	3,062,213	3,030,807	△31,406	△1.03%
授業料等収入	2,792,790	2,758,415	△34,375	△1.23%
授業料収入	2,327,436	2,303,832	△23,604	△1.01%
入学料収入	393,293	384,946	△8,347	△2.12%
検定料収入	72,061	69,637	△2,424	△3.36%
雑収入	269,423	272,392	2,969	1.10%
国立大学法人機能強化促進費	13,644	23,948	10,304	75.52%
合 計	8,620,994	8,643,727	22,733	0.26%

【支出】

（単位：千円）

事 項	平成29年度	平成30年度	増△減額	増△減率
人件費	6,016,811	5,995,405	△21,406	△0.36%
学長・理事人件費	84,004	84,819	815	0.97%
監事人件費	5,376	5,376	0	0.00%
常勤職員人件費	5,701,762	5,664,642	△37,120	△0.65%
教員人件費	4,262,063	4,207,670	△54,393	△1.28%
職員人件費	1,439,699	1,456,972	17,273	1.20%
非常勤講師人件費	65,296	68,918	3,622	5.55%
特命教授人件費	1,995	1,538	△457	△22.91%
再雇用職員人件費	67,490	64,660	△2,830	△4.19%
非常勤職員人件費	90,888	105,452	14,564	16.02%
業務費	2,156,102	2,209,442	53,340	2.47%
基盤的教育研究費	626,751	629,743	2,992	0.48%
大学改革経費	338,605	345,536	6,931	2.05%
事業費	1,028,952	1,075,535	46,583	4.53%
一般管理費	161,794	158,628	△3,166	△1.96%
予備費	20,000	20,000	0	0.00%
特殊要因経費	410,441	390,936	△19,505	△4.75%
長期借入金償還金	3,996	3,996	0	0.00%
国立大学法人機能強化促進費	13,644	23,948	10,304	75.52%
合 計	8,620,994	8,643,727	22,733	0.26%

V. 予算責任者

予算配分部局を下表「予算配分部局一覧」のとおりとし、その長を予算責任者とする。

また、予算責任者は、収入予算のうち、授業料等収入及び雑収入の自己収入の確保に努めるとともに、支出予算の適切な管理及び効率的・効果的な執行に努めることとする。

○予算配分部局一覧

予算配分部局	予算責任者
監査室	監査室長
企画広報部	企画広報部長
総務部	総務部長
財務部	財務部長
学務部	学務部長
学術研究部	学術研究部長
地域デザイン科学部	地域デザイン科学部長
国際学部	国際学部長
教育学部	教育学部長
工学部	工学部長
農学部	農学部長
大学教育推進機構	機構長
地域創生推進機構	機構長
保健管理センター	保健管理センター長
キャリア教育・就職支援センター	キャリア教育・就職支援センター長
附属図書館	附属図書館長
オプティクス教育研究センター	オプティクス教育研究センター長
雑草と里山の科学教育研究センター	雑草と里山の科学教育研究センター長
総合メディア基盤センター	総合メディア基盤センター長
留学生・国際交流センター	留学生・国際交流センター長
バイオサイエンス教育研究センター	バイオサイエンス教育研究センター長
教職センター	教職センター長